



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミロク

コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 弥勒 美彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤 久視

TEL 088-863-3310

定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日

配当支払開始予定日

平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	9,016	△14.5	△53	—	198	△35.3	81	△65.1
22年10月期	10,544	△11.6	△179	—	307	26.4	233	2.8

(注) 包括利益 23年10月期 44百万円 (△60.3%) 22年10月期 113百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	5.59	—	1.0	1.4	△0.6
22年10月期	16.03	—	2.8	2.1	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 60百万円 22年10月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	13,137	8,416	64.1	578.93
22年10月期	14,594	8,418	57.7	578.86

(参考) 自己資本 23年10月期 8,416百万円 22年10月期 8,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	573	318	△1,263	1,801
22年10月期	1,028	144	△564	2,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	1.00	—	2.00	3.00	44	18.7	0.5
23年10月期	—	1.00	—	1.00	2.00	29	35.8	0.3
24年10月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		24.2	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,680	34.6	170	—	220	—	110	35.4	7.57
通期	11,000	22.0	150	—	240	20.8	120	47.7	8.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期	15,027,209 株	22年10月期	15,027,209 株
② 期末自己株式数	23年10月期	490,087 株	22年10月期	488,802 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	14,537,673 株	22年10月期	14,540,541 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災地域の甚大な被害に加え、原子力発電所事故による電力供給の制約やサプライチェーンの途絶など、生産活動への影響のみならず、国民生活にも大きな変化をもたらすこととなりました。また、欧米を中心とした財政不安が顕著になることで円高が進行するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指すと同時に原価低減への取組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,016百万円（前期比14.5%減）、経常利益は198百万円（前期比35.3%減）、当期純利益は81百万円（前期比65.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

主力の米国市場は緩やかな回復基調ながらも失業率は9%台で推移し、依然として厳しい雇用状況が継続するなど、消費者マインドが低下しております。もう一方の主力である欧州市場も、ギリシャに端を発した国家の財政破綻の懸念が欧州全体に飛び火するなど景気に対する不安感から、両市場とも銃の低価格指向がより一層強まりました。このような状況の中、付加価値の高い上下二連銃の販売数量は減少、比較的安価なボルトアクションライフルの販売数量は増加いたしました。その結果、売上高は4,720百万円（前期比8.6%減）、セグメント損失（営業損失）は71百万円（前期はセグメント損失（営業損失）177百万円）となりました。

(工作機械事業)

主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資は、当期の後半は緩やかな持ち直しが見られましたが、総じて低調に推移いたしました。主力の機械部門は、徐々に回復が見られたものの、売上高は前期を下回りました。一方、ツール部門及び加工部門は、顧客の生産状況の回復に伴い前期を上回りました。その結果、売上高は1,833百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前期比12.0%増）となりました。

なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高7百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

自動車業界は、中国やインドでの販売台数が高水準を維持しており、また、米国も回復基調となってきました。国内におきましては、東日本大震災の影響により、生産を一時停止せざるを得ない状況でありましたが、徐々に復興が進み生産は回復したものの、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブを搭載した車種の販売台数は減少いたしました。その結果、売上高は2,462百万円（前期比27.4%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前期比42.6%減）となりました。

② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力市場の米国及び欧州市場とも経済の先行きが不透明な中、エンドユーザーの猟銃に対する低価格指向は益々進む傾向にあります。そのような環境の中、当社グループ一丸となってこの厳しい状況を打開すべく、上下二連銃の新モデルを市場に投入すると同時に、原価低減活動により顧客ニーズにマッチした販売価格の実現を目指し、顧客の購買意欲を刺激することで受注数量の確保と利益の回復に努めてまいります。

工作機械事業は、国内外の経済の停滞と先行きの不透明感もあり、製造業の新規設備投資抑制が懸念されます。また、主たる顧客である自動車業界は、ハイブリッド車や電気自動車が増加傾向にあります。そのような環境の中、今後成長が見込まれる中国・東南アジア市場への進出、賃加工工場の設備増強及び徹底した品質管理と提案型営業力の強化により、顧客満足度を高めながら売上と利益の拡大を図ってまいります。

自動車関連事業は、事業母体である(株)ミロクテクノロジー（持分法適用会社）を中心に、市場ニーズの変化を先取りし、新規格製品や新素材製品の出荷を開始します。同時に市場の求めている低価格化を実現することで、「市場ニーズにスピーディーに応える」をテーマとした提案型事業を目指し、環境変化にいち早く対応できる体制を作り、利益の確保に努めてまいります。

このような環境のもと、次期の通期連結業績につきましては、売上高11,000百万円（前期比22.0%増）、営業利益150百万円（前期は営業損失53百万円）、経常利益240百万円（前期比20.8%増）、当期純利益120百万円（前期比47.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,456百万円減少し13,137百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少634百万円、受取手形及び売掛金の減少522百万円、たな卸資産の増加414百万円、有形固定資産の減少401百万円、投資有価証券の減少147百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,454百万円減少し4,721百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少1,500百万円、未払法人税等の減少167百万円、長期借入金の増加300百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2百万円減少し8,416百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加36百万円、その他有価証券評価差額金の減少34百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて374百万円減少し、1,801百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は573百万円(前連結会計年度は1,028百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益219百万円、減価償却費498百万円、売上債権の減少額521百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額379百万円、法人税等の支払額338百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は318百万円(前連結会計年度は144百万円の収入)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入258百万円、有形固定資産の取得による支出165百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,263百万円(前連結会計年度は564百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の返済による支出1,500百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率(%)	55.5	57.7	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	14.5	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.2	2.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	37.9	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

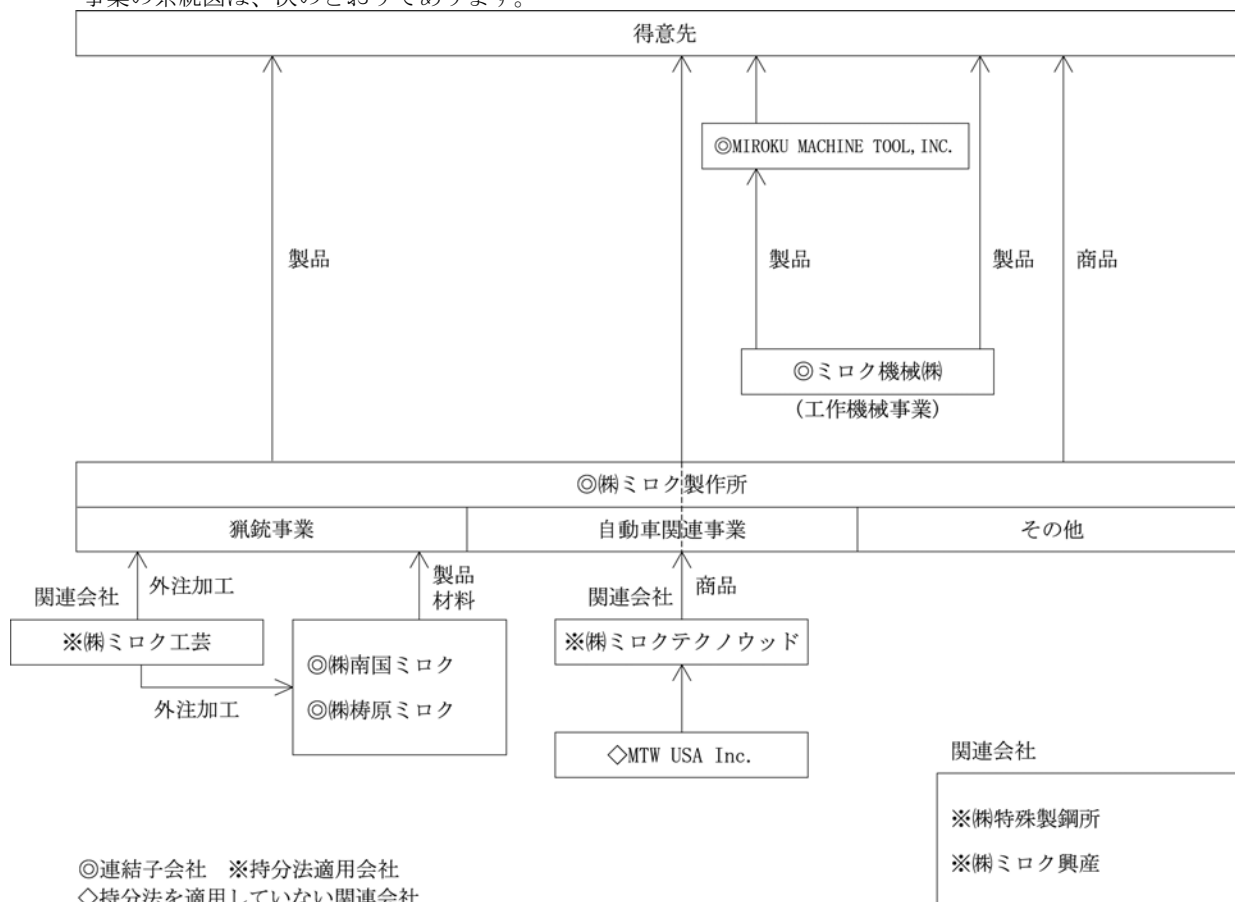
当社グループは当社及び子会社〔㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク、㈱梶原ミロク、ミロク機械㈱、MIROKU MACHINE TOOL, INC.〕と関連会社〔㈱ミロクテクノウッド、㈱ミロク工芸、MTW USA Inc.、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他の製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)椿原ミロク、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノロジー、MTW USA Inc.
その他	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所

- (注) 1 MTW USA Inc. は、(株)ミロクテクノウツの100%子会社として平成23年3月28日付で設立され、T&M USA, INC. の事業を継承しております。
- 2 T&M USA, INC. は、当連結会計年度において清算しました。
- 3 (株)南国ミロクと(株)椿原ミロクは、平成23年8月17日付で(株)南国ミロクを存続会社、(株)椿原ミロクを消滅会社とする吸収合併を決議しました。なお合併期日は平成23年11月1日であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の第一に「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。」掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置付け、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成26年10月期の数値目標として、売上高11,200百万円、経常利益330百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済状況は、円高の長期化、欧州金融不安の深刻化、これに伴う世界経済への波及懸念等、先行き予断を許さない厳しい状況にあります。このため、今後三年間で想定すべき経営環境につきましても、厳しい見方をせざるを得ず、猟銃事業では、消費者の低価格指向の常態化と販売競争の激化、工作機械事業では、欧米市場や国内市場の伸び悩みと中国及び新興国需要の台頭、自動車関連事業では、高級車市場の需要構造変化等を前提とすべきと考えます。

これらの環境を踏まえたうえで「品質第一をさらに推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を応用・展開して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結び付ける」ことを中長期的な基本方針と位置付け、収益の回復、安定化に努めてまいります。

① 猟銃事業

主力の米国及び欧州市場において、消費者の低価格指向が継続し、販売競争は熾烈を極め、超円高の解消は期待できないという厳しい前提のもと、事業計画を策定し、実行してまいります。当事業の課題は二つで、価格競争力を高め、利益を確保するための継続的な損益分岐点の引き下げと売上増加による利益の積み上げです。

具体的には、徹底したムダ排除による「生産効率の向上」、購買管理の強化や海外調達等による「材料費の削減」、リードタイムの短縮等による「フレキシブルな生産体制」を強化することで、「価格競争力の確保」を実現してまいります。また、「新製品・新技術の開発」による購買意欲の喚起を図り、売上の増加、利益の積み上げを実現してまいります。

ブローニング・ミロク製品の最大のセールスポイントは品質の高さです。品質第一を常に意識しつつ、価格面でもより多くの消費者を魅了する製品を市場に提供してまいります。

② 工作機械事業

日米欧の設備投資意欲が依然として減退している状況ではありますが、安定した利益を上げることのできる事業基盤を確立してまいります。

主たる顧客である自動車関連産業では、生産拠点として、また、販売先として、中国や東南アジア等の新興国が台頭しております。ツール部門、加工部門においても、これら新興国市場の重要性は増してきており、市場が求める「品質と価格のバランス」に柔軟に対応することで、この成長市場におけるシェア獲得を進めてまいります。

具体的には、設計・製造部門の合理化や材料費の削減に努め、廉価な汎用機や専用機だけでなく、付加価値の高い製品においても、コスト競争力を強化してまいります。また、ツール部門、加工部門についても更なる販売網を模索し、提案営業力強化等により、収益性も向上させてまいります。

③ 自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である(株)ミロクテクノロジーを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から立ち直りを見せておりますが、高級車市場の需要構造に変化の兆しが見られ、その中で常に勝ち抜く企業体質の構築が重要と考えております。このため、原価低減活動を更に推し進めて継続的な受注を確保するとともに、純木製ステアリングハンドルに代わる、先を見据えた新規格・新素材の研究開発を進め、売上の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,777	1,801,245
受取手形及び売掛金	2,337,641	1,815,587
たな卸資産	1,962,979	2,377,868
繰延税金資産	60,870	64,886
その他	224,148	132,775
貸倒引当金	△18,878	△54
流動資産合計	7,002,539	6,192,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,376,112	1,295,046
機械装置及び運搬具（純額）	1,261,245	989,444
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	20,077	3,571
その他（純額）	86,971	55,106
有形固定資産合計	4,312,701	3,911,463
無形固定資産		
その他	34,380	33,721
無形固定資産合計	34,380	33,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,038	2,227,524
繰延税金資産	459,367	435,156
その他	500,760	417,706
貸倒引当金	△89,995	△80,083
投資その他の資産合計	3,245,171	3,000,304
固定資産合計	7,592,253	6,945,490
資産合計	14,594,792	13,137,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,593	1,408,692
短期借入金	1,900,000	400,000
未払法人税等	205,547	38,366
繰延税金負債	653	861
賞与引当金	79,506	87,080
役員賞与引当金	15,300	12,050
その他	378,986	381,211
流動負債合計	4,002,587	2,328,262
固定負債		
長期借入金	700,000	1,000,000
繰延税金負債	215,531	159,213
退職給付引当金	1,065,555	1,037,873
役員退職慰労引当金	192,712	196,449
固定負債合計	2,173,798	2,393,536
負債合計	6,176,386	4,721,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,931,584	6,968,423
自己株式	△73,966	△74,180
株主資本合計	8,239,996	8,276,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,415	150,993
為替換算調整勘定	△9,760	△11,614
その他の包括利益累計額合計	175,654	139,378
少数株主持分	2,755	—
純資産合計	8,418,406	8,416,000
負債純資産合計	14,594,792	13,137,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	10,544,058	9,016,645
売上原価	9,648,666	7,963,796
売上総利益	895,392	1,052,849
販売費及び一般管理費	1,074,839	1,106,208
営業損失 (△)	△179,446	△53,358
営業外収益		
受取配当金	17,530	16,815
持分法による投資利益	145,378	60,545
助成金収入	245,752	148,303
受取保険金	69,157	—
その他	46,642	48,974
営業外収益合計	524,462	274,639
営業外費用		
支払利息	27,679	15,905
その他	10,257	6,661
営業外費用合計	37,937	22,567
経常利益	307,078	198,713
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,017	28,735
受取保険金	176,436	43,264
その他	1,454	436
特別利益合計	193,908	72,437
特別損失		
固定資産除売却損	1,994	4,405
減損損失	8,832	—
関係会社清算損	—	45,343
その他	—	2,148
特別損失合計	10,826	51,897
税金等調整前当期純利益	490,160	219,252
法人税、住民税及び事業税	267,588	148,686
法人税等調整額	△10,366	△10,677
法人税等合計	257,221	138,008
少数株主損益調整前当期純利益	—	81,243
少数株主損失 (△)	△97	—
当期純利益	233,036	81,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	81,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36,623
為替換算調整勘定	—	△1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,201
その他の包括利益合計	—	△36,276
包括利益	—	44,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	44,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
前期末残高	519,293	519,252
当期変動額		
自己株式の処分	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	519,252	519,252
利益剰余金		
前期末残高	6,735,558	6,931,584
当期変動額		
剰余金の配当	△37,010	△44,404
当期純利益	233,036	81,243
当期変動額合計	196,025	36,839
当期末残高	6,931,584	6,968,423
自己株式		
前期末残高	△73,619	△73,966
当期変動額		
自己株式の取得	△503	△213
自己株式の処分	156	—
当期変動額合計	△347	△213
当期末残高	△73,966	△74,180
株主資本合計		
前期末残高	8,044,359	8,239,996
当期変動額		
剰余金の配当	△37,010	△44,404
当期純利益	233,036	81,243
自己株式の取得	△503	△213
自己株式の処分	114	—
当期変動額合計	195,637	36,625
当期末残高	8,239,996	8,276,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299,080	185,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,665	△34,422
当期変動額合計	△113,665	△34,422
当期末残高	185,415	150,993
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,613	△9,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,147	△1,854
当期変動額合計	△6,147	△1,854
当期末残高	△9,760	△11,614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	295,467	175,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,812	△36,276
当期変動額合計	△119,812	△36,276
当期末残高	175,654	139,378
少数株主持分		
前期末残高	2,852	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△2,755
当期変動額合計	△97	△2,755
当期末残高	2,755	—
純資産合計		
前期末残高	8,342,679	8,418,406
当期変動額		
剰余金の配当	△37,010	△44,404
当期純利益	233,036	81,243
自己株式の取得	△503	△213
自己株式の処分	114	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,910	△39,031
当期変動額合計	75,726	△2,406
当期末残高	8,418,406	8,416,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	490,160	219,252
減価償却費	586,027	498,233
減損損失	8,832	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,094	△28,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,681	7,574
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,150	△3,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	107,436	△27,681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,388	3,736
受取利息及び受取配当金	△17,837	△17,456
支払利息	27,679	15,905
受取保険金	△176,436	△43,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△447	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,148
関係会社清算損益 (△は益)	—	45,343
持分法による投資損益 (△は益)	△145,378	△60,545
固定資産除売却損益 (△は益)	1,007	4,359
売上債権の増減額 (△は増加)	131,825	521,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,990	△379,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,200	△13,726
その他	△70,409	136,131
小計	892,599	880,957
法人税等の支払額	△155,909	△338,432
法人税等の還付額	291,488	30,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,178	573,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264,669	—
定期預金の払戻による収入	—	258,144
有形固定資産の取得による支出	△124,513	△165,767
有形固定資産の売却による収入	1,390	4,334
無形固定資産の取得による支出	△3,900	△11,499
投資有価証券の売却による収入	1,350	66
関係会社の整理による収入	—	46,916
利息及び配当金の受取額	37,461	71,381
保険積立金の解約による収入	357,137	97,100
その他	140,509	17,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,766	318,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	—
配当金の支払額	△37,010	△44,404
利息の支払額	△27,149	△16,622
その他	△388	△2,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,549	△1,263,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903	△1,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,492	△374,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,899	2,175,391
現金及び現金同等物の期末残高	2,175,391	1,801,245

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度5,416千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

- (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	113,224	千円
少数株主に係る包括利益	△97	〃
計	113,126	千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△118,000	千円
為替換算調整勘定	△6,147	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	4,335	〃
計	△119,812	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,720,890	1,826,126	2,462,332	9,009,349	7,296	9,016,645	—	9,016,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	7,207	—	7,217	—	7,217	△7,217	—
計	4,720,900	1,833,333	2,462,332	9,016,567	7,296	9,023,863	△7,217	9,016,645
セグメント利益又は損失(△)	△71,689	211,401	21,016	160,729	△26,036	134,692	△188,050	△53,358
セグメント資産	5,719,203	3,486,226	1,880,180	11,085,611	377,573	11,463,184	1,674,614	13,137,799
その他の項目								
減価償却費	368,374	130,010	5,976	504,361	—	504,361	△6,128	498,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,942	83,785	142	150,870	—	150,870	—	150,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,050千円には、セグメント間取引消去6,077千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△194,128千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,674,614千円には、セグメント間取引消去△13,648千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,688,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 株当たり純資産額	578.93 円
1 株当たり当期純利益金額	5.59 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益(千円)	81,243
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,243
普通株式の期中平均株式数(株)	14,537,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成24年1月27日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 中澤 紀明 (現 株式会社ミロク製作所経理部長)

取締役 アンドレ・ジャックミン (現 ヘルスタル社民生部門事業部長)

(非常勤 社外取締役)

2 退任予定取締役

取締役 田中 勝久 (現 非常勤 取締役)

取締役 ジャン・ピエール・ワレマック (現 非常勤 社外取締役)